

1. 令和4年度事業計画の件

本事業計画は定款第38条により令和3年度第6回理事会で承認しました。内閣府に令和4年3月30日に届け出たものです。届け出後に確定した日程を加筆してあります。

公益社団法人日本栄養・食糧学会 令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）事業計画

<基本方針>

公益社団法人に相応しい、社会に貢献する学術法人として、理事会が中心となって、目的とする公益事業推進のための体制を維持、発展させ、一層の改革を進める。

さらなる公益事業の推進と財政基盤の安定化のため、会員の増加を目指した活動と並行して、税法上の特定公益増進法人であることを生かし、各事業における収入源を確保していく。

公益目的事業の展開のうち、まず栄養科学並びに食糧科学の振興と研究の活性化事業として以下の学術集会を行う。

第76回年次大会を兵庫県において開催する。これまでの年次大会と同様に特別講演、シンポジウム、国際シンポジウム、医学系学会との合同シンポジウム、市民公開講座等が企画されているが、令和4年度は学会創立75周年に当たるため、学会創立75周年記念講演を行い、祝賀会を予定している。それに関連して、創立75周年記念誌の刊行を目指して、委員会を設立した。また一般講演は口頭発表の形式で行うが、別途ポスター発表による審査をへて学生優秀発表賞を授与する制度を継続する。一般講演の中から優れた先進的・画期的な講演を大会前にプレス発表を行っているが、第74回大会からプレス発表された講演についてトピックス賞を授与することとした。各支部においては、支部大会およびシンポジウム等を、各支部により企画されたテーマのもと、効率のよい開催方法により関連学会とも連携を図りつつ開催する。

国際的活動については、日本栄養改善学会など他学会等との連携のもとに推進する令和3年9月に東京で開催する予定の第22回国際栄養学会議（22ndIUNS-ICN）が、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い延期を余儀なくされた。新しい開催期間は、令和4年12月6日～11日に、延期前と同じ東京国際フォーラムで実施することとなった。新型コロナウイルス感染症の流行下、準備の主体となる組織委員会の他、プログラム委員会の活動を継続・強化するほか、総務委員会、財務委員会、広報委員会等の活動も精力的に進める。

栄養科学並びに食糧科学情報の活用推進と普及事業の展開については、学会誌、欧文誌の刊行を通して人々の健康・福祉の向上に寄与する。日本栄養・食糧学会誌の定期的刊行を継続するが、編集委員会・用語委員会と連携し、学会誌編集業務のさらなる効率化を図る。日本ビタミン学会と合同編集の欧文誌 Journal of Nutritional Science and Vitaminology (JNSV) においては、日本ビタミン学会との協議に基づき平成30年2月から実施したペーパーレス化を定着させ、会員にとってより投稿しやすく、かつ世界の栄養学術誌としての地位を高め、より質の高い欧文誌として認知されるよう活動を継続する。令和2年末からは、日本ビタミン学会の他、FANS (Federation of Asian Nutrition Societies) も参加することになり、国際化が更に図られることとなった。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い各種会議はオンラインによるWeb会議となり、そのためのWeb会議システム「Zoom」を各支部に導入した。事務局では、データ共有・保存システムを刷新し、個人情報などを的確に保護・管理する体制にし、流行の拡大を受けて、担当業務によっては、テレワークが可能な体制を構築したので、これを継続して活用していく。

さらにICN開催後の本学会が行うべき活動内容に関して、栄養科学・食糧科学のさらなる発展に寄与すべく、将来構想検討委員会を中心に検討を開始する。

以上の事業展開は、学会内の各委員会により効率よく進めるものとする。

公益目的事業を維持しつつ、時代の変化に対応していくために、理事会の活動を強化し、当学会の今後の進路を明確にするため、将来構想検討委員会が中心となって、本学会の一層の発展を中長期的に検討することとする。また、利益相反(COI)委員会および理事会での検討を基に、本格運用に入ったCOI制度に関して、申告すべきCOI状態のある会員の利便性を向上させる観点からの改革を進める等、本学会にふさわしい制度を目指すこととする。

第69回大会より授与している日本栄養・食糧学会技術賞を継続し、産官学連携の一層の充実を目指し、公益法人として関連する産業の発展に寄与することを目指した活動を継続する。

以上の基本方針をもとに、下記事項を推進する。

I 学会運営および会員サービスの更なる基盤強化

- 1) 公益法人認定法に基づく公益事業推進体制の充実
- 2) 理事会のガバナンスによる学会運営の着実な実施とコンプライアンスの強化
- 3) 会員増を目指した活動の継続
- 4) 寄付金の積極的受け入れと、寄付金税額控除法人申請準備（令和5年度申請予定）
- 5) 外部団体（日本学術会議、日本医学会連合、日本栄養学学術連合、等）への貢献・協力
- 6) 日本栄養・食糧学会技術賞等による産官学連携の一層の強化
- 7) 利益相反(COI)指針・細則等によるCOI管理の実施
- 8) 年次大会における学生優秀発表賞の継続実施と若手会員の支援強化
- 9) 年次大会におけるトピックス賞継続
- 10) 年次大会における国際シンポジウム、医学系学会との合同シンポジウムの継続的開催
- 11) 大会講演要旨集のWeb公開の定着とデータの蓄積

Ⅱ 各種事業活動の推進

< 栄養科学並びに食糧科学の振興と研究の活性化事業（公1） >

1) 大会事業の推進

(1) 第76回日本栄養・食糧学会年次大会の開催

会頭 芦田 均 神戸大学大学院

期日 令和4年6月10日（金）～12日（日）

会場 神戸ポートピアホテル、武庫川女子大学（西宮市）

- ① 国際シンポジウム
- ② 特別講演
- ③ シンポジウム
- ④ 一般講演
- ⑤ ランチョンセミナー
- ⑥ 市民公開シンポジウム

(2) 日本栄養・食糧学会創立75周年記念講演会

期日 令和4年6月10日（金）

会場 神戸ポートピアホテル

(3) 支部事業（発表・講演会・シンポジウム等）の推進

①北海道支部

i) 第52回日本栄養・食糧学会北海道支部大会

期日 令和4年9月～10月

会場 未定（札幌にて開催）

ii) 支部シンポジウム

期日 令和4年12月

会場 未定

②東北支部

i) 第56回日本栄養・食糧学会東北支部大会

期日 令和4年秋頃

会場 未定

ii) 公開シンポジウム

期日 令和4年秋頃

会場 未定

③関東支部

i) 第109回日本栄養・食糧学会関東支部大会 シンポジウム

期日 令和4年9月～10月頃

会場 未定

世話人：未定

ii) 第25回健康栄養シンポジウム

期日 令和5年2月～3月頃

会場 未定

世話人：未定

協賛：花王株式会社

iii) 第110回日本栄養・食糧学会関東支部大会 シンポジウム

期日 令和5年2月～3月頃

会場 未定

世話人 未定

④中部支部

i) 第80回日本栄養・食糧学会中部支部大会

特別講演およびシンポジウム

期日 未定

会場 未定

ii) 第81回日本栄養・食糧学会中部支部大会

特別講演およびシンポジウム

期日 未定

会場 未定

⑤近畿支部

i) 第61回日本栄養・食糧学会近畿支部大会

期日 令和4年10月～11月前半

- 会場 滋賀県立大学
日本栄養改善学会近畿支部共催
- ii) 若手活動支援事業（近畿支部若手奨励賞）
期日 令和4年10月～11月前半
会場 滋賀県立大学
- iii) 若手活動支援事業（第13回栄養学をめざす若手のためのフォーラム）
期日 未定
会場 未定
日本栄養改善学会近畿支部共催

⑥中国・四国支部

第55回日本栄養・食糧学会中国・四国支部大会

会頭：室田 佳恵子（島根大学）

i) 一般講演

期日 令和4年10月29日（土）、30日（日）

会場 松江テルサ（島根県松江市）

ii) 市民公開講座

期日 令和4年10月30日（日）

会場 松江テルサ（島根県松江市）

⑦九州・沖縄支部

i) 令和4年度日本栄養・食糧学会九州・沖縄支部大会

シンポジウム・一般講演

期日 令和4年11月19日（土）、20日（日）

会場 鹿児島大学農学部他

会頭：侯 徳興

2) 表彰事業の推進

- (1) 令和4年度表彰授与式開催（令和4年度社員総会時）
功労賞3件、学会賞3件、奨励賞3件、技術賞2件
学生優秀発表賞 10件（令和4年度学術大会時）
トピックス賞 29件（令和4年度学術大会時）
- (2) 令和5年度対象各賞選考の実施
各種授賞等選考委員会開催（令和4年12月）
功労賞3件以内、学会賞3件以内、奨励賞3件以内、技術賞2件以内の推薦
- (3) 外部団体への授賞推薦の推進
年間スケジュールの公開と更新の実施

3) 助成・助成推薦事業の推進

- (1) 支部大会事業活動の支援
- (2) 基金交付対象の選考の実施
- (3) 外部団体への助成推薦の推進
学会誌等へ掲載しその公示をタイムリーに行う。

4) 栄養科学・食糧科学に関する研究・調査事業

- (1) 健康・食品保健表示に関する検討
栄養成分表示および保健機能食品の現状・動向を調査するとともに、普及啓発を行う。
日本人の食事摂取基準（2020年版）の普及啓発を行う。
今後の委員会の活動方法を検討する。
ICN2022のために企画された「栄養表示」に関する国際シンポジウムの実施に向けて協力するとともに、第76回日本栄養・食糧学会大会において「栄養表示と食品成分表の関連」に関するシンポジウムを開催する。
- (2) 栄養・食糧学用語に関する検討
学術用語の管理を行う。
栄養・食糧学用語辞典（第2版）における見出し語ならびに説明文の検証を引き続き行う。
用語の修正・新規収録を検討し、ホームページへの掲載を目指す。

5) 国際交流事業の推進

- (1) Federation of Asian Nutrition Societies (FANS、アジア栄養学会連合)関係
FANS事務局への協力を続けるほか、第22回国際栄養学会議（22nd IUNS-ICN2022東京）への協力を仰ぐ。
- (2) International Union of Nutritional Sciences (IUNS、国際栄養科学連合)関係
日本学術会議 IUNS 分科会、日本栄養改善学会と連携し、組織委員会を中心に第22回国際栄養学会議（22nd IUNS-ICN2022東京）の準備を進める。
- (3) International Union of Food Science and Technology (IUFoST、国際食品科学光学連盟)関係
IUFoST Japan と連携しその事業を支援する。
- (4) 日本栄養学術連合（日本の栄養科学、食糧科学に関する15学会の連合体。現在は日本栄養・食糧学会が世話人を務め

る。) 関係

日本栄養学術連合と連携し、東京栄養サミットで策定したコミットメントの実行に努める。

(5) 海外関連学会との連携

第76回大会での国際シンポジウムとして韓国 Korean Society of Food Science and Nutrition (KFN) と共催シンポジウムを実施する。

6) 倫理審査事業の推進

(1) 迅速な審査体制の確立と実施

(2) 倫理審査規程の随時改訂

< 栄養科学並びに食糧科学の情報の活用推進と普及事業 (公2) >

1) 出版事業の推進

(1) 日本栄養・食糧学会誌の刊行

第75巻2号~6号、第76巻1号を定期的に刊行する。

(2) Journal of Nutritional Science and Vitaminology (JNSV) の刊行

日本ビタミン学会との共同編集で、Vol.68-No.2~No.6、Vol.69-No.1を定期的にWeb公開する。

各国の関連学会、特にFANSとの連携を強化しつつ、欧文誌としてさらなる国際化を図る。

2) 広報事業の推進

(1) 会員向けメールマガジン栄食ニュースの充実と定期発信

(2) 関連学術団体、関連機関との連携及び依頼記事の広報推進

(3) ホームページの告知・掲載記事に関し、确实、迅速な更新の実施

III 総会、理事会等の開催 (予定)

1) 定例社員総会	定例社員総会	令和4年	6月	10日 (金)
2) 理事会	第1回理事会	令和4年	5月	7日 (土)
	第2回理事会	令和4年	6月	9日 (木)
	第3回理事会	令和4年	7月	16日 (土)
	第4回理事会	令和4年	10月	22日 (土)
	第5回理事会	令和5年	1月	21日 (土)
	第6回理事会	令和5年	3月	25日 (土)
3) 業務執行理事打合せ	第1回業務執行理事打合せ	令和4年	7月	2日 (土)
	第2回業務執行理事打合せ	令和4年	10月	16日 (日)
	第3回業務執行理事打合せ	令和5年	1月	14日 (土)
	第4回業務執行理事打合せ	令和5年	3月	11日 (土)
4) 名誉会員・終身会員推薦委員会		令和5年	1月	14日 (土)
5) 名誉会員・顧問懇談会		中止		
6) 各支部の参与会		支部大会にて		

IV 委員会活動

1) 常置委員会

①各種授賞等選考委員会 (規程により委員は非公開)

②学会活動強化委員会

(委員長 白川 仁)

③倫理審査委員会

(委員長 曾根 博仁)

④国際交流委員会

(委員長 仲川 清隆)

⑤学会誌編集委員会

(委員長 二川 健)

⑥広報委員会

(委員長 池田 彩子)

⑦用語委員会

(委員長 二川 健)

⑧将来構想検討委員会

(委員長 吉田 博)

⑨健康・食品保健表示委員会

(委員長 石見 佳子)

2) 非常置委員会

①第22回国際栄養学会議組織委員会

(委員長 加藤 久典)

②創立75周年記念誌刊行委員会

(委員長 長岡 利)

③宇宙食専門認定制度検討委員会

(委員長 二川 健)

3) 定款第35条2.による委員会

①中央選挙管理委員会

(委員長)

②利益相反(COI)委員会

(委員長 曾根 博仁)

4) 日本ビタミン学会との合同委員会

JNSV 編集委員会

(委員長 佐藤 匡央)